

平成 27 年度フォローアップ結果への対応状況

機関名	自然科学研究機構				
統括責任者	役職	機構長	実施責任者	部署名・役職	機構長・研究力強化推進本部長
	氏名	小森 彰夫		氏名	小森 彰夫

平成 27 年度フォローアップ結果

評点区分：特筆すべき進捗状況にある

全体を通じた所見

○ 目的に掲げる 4 つの柱全てに URA が明確な役割を持ち、28 名の URA (自主財源 3 名を含む) を配置し、海外も含め広く活用するなど、実績も上がっており、特筆すべき進捗状況にある。

「大学研究力強化ネットワーク」を組織し、その目的のために、テーマ別タスクフォースを立ち上げ、具体的な取組を行うなど、ネットワーク強化のための今後の更なる展開を期待したい。

特に優れた点

○ URA の位置づけが 4 つの柱に沿って、名実ともに明確となっている。CRA と DRA の連携が円滑に図られ、海外駐在型 URA を含め、他のモデルケースとなることが期待される。

○ URA による国際的な情報発信に積極的に取り組んでおり、米国科学振興協会の提供するプレスリリース配信サービス「EurekaAlert!」の日本ポータルを立ち上げ、国際情報発信に貢献している。

期待する点

○ 国際的な情報発信については、更なる量的拡大を図り、新分野開拓や異分野連携に活かされることを期待する。

平成 27 年度フォローアップ結果コメントに対する事業の課題と展望

(概要)

自然科学研究機構は、「世界最高水準の自然科学研究の推進」と「世界最先端の共同利用・共同研究環境の整備」の2つの目標を達成するため、「研究力強化の4つの柱」と「大学研究力強化ネットワークの構築」からなる研究力強化事業を推進し、機構の研究力の強化を一層図るとともに我が国の大学等の研究力強化にも寄与することとしている。

4つの柱

- 1) 国際的先端研究の推進支援
- 2) 国内の共同利用・共同研究の推進支援
- 3) 国内外への情報発信・広報力強化
- 4) 研究者支援(若手・女性・外国人)

(課題1) URAのより緊密な連携について

本部並びに各機関に配置されたURA(本部URAをGRA(Center Research Administrator)、各機関URAをDRA(Division Research Administrator)という。)の緊密な連携による研究力強化事業のより一層の充実を図るため、研究力強化の推進体制を改善した。

具体的には、平成28年4月より自然科学研究機構長自らが研究力強化推進本部の本部長となり、リーダーシップ体制を強化した。さらに、研究力強化推進本部内に設置された、研究連携室、広報室、国際連携室、男女共同参画推進室の4室を、GRAとDRAをはじめとする実務者による協働の実務遂行体制を明確化し、体制を強化した。また、GRA及びDRA間の緊密な情報交換・連携推進体制を築くため、すべてのGRA・DRAが参加するURA連絡会議を組織上明確に位置付けるとともに、情報交換オンラインサイトを整備した。

(課題2) 国際情報発信の量的拡大及び質的充実について

機構として国際情報発信の強化に引続き努めることとし、特に、「EurekAlert!」を用いた国際情報発信の量的拡大のため、各機関において国際広報の充実を図るとともに、その効果測定(メディアモニタリング)を実施し、国際情報発信の質の充実を図ることとした。

具体的には、機構全体として、平成27年度は45件(英文31件、和文14件)の投稿(平成26年7月から同27年3月までの間に13件)を行い、1投稿あたり平均2185 page viewを得た。さらに、メディアモニタリングによれば、月平均250件以上の記事が掲載されている。また、個々のプレスリリースをみると、海外で記事化されたプレスリリースの中には、100件以上記事化されたものがあるなど、大きな効果を挙げているといえる。

(課題3) 新分野開拓・異分野連携の取り組み強化について

平成27年度に機構に整備したIR(Institutional Research)機能の体制を強化し、本部並びに各機関の連携のもとIRの充実を図るため、IR機能を研究力強化推進本部の研究連携室の重要な任務として位置付けた。IRによって各機関の持つ強みを分析するとともに、平成28年度から分野融合型共同研究事業を機構全体として創設し、新分野開拓・異分野連携の取り組みを一層推進することとしている。

(課題4) 大学研究力強化ネットワークの活動の促進について

現在、25機関で構成する「大学研究力強化ネットワーク」においては、これまでに引き続き、「国際連携タスクフォース」のほか、新たに「大学ランキング指標タスクフォース」(研究力分析指標の提案など)を設けて活動を行った。また、「国際情報発信に関するタスクフォース」は、「EurekAlert!日本ポータル」の運用を中心とした「国際情報発信プラットフォーム」として活動を行っており、「EurekAlert!日本ポータル」への参加機関が19機関にまで拡大した。

これらの活動を通じて、ネットワークとして、「大学ランキング指標に関する基本的考え方について」、「米国に派遣されるポスドク研究員等の研究者に適用される最低給与保証額の変更について」などタイムリーな提言等の発信を行った。

(展望) 今後の発展に向けた取り組みについて

当機構におけるURA間の連携を強化し、2つの目標と4つの柱の実現に向けた機構の研究力強化の取り組みを引続き推進するとともに、大学共同利用機関法人として、大学研究力強化ネットワークによる大学連携の枠組みを強化し、我が国の研究大学群の研究力強化に取り組んでいく。

研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- 国際情報発信が量的・質的にも大きく向上・進展していることが、その効果測定によって確認された。今後の更なる展開を期待したい。